

改善報告書

大学名称 早稲田大学 (評価申請年度 2013年度)

1. 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	1 理念・目的
	指摘事項	全学部・研究科において、学部、研究科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が「学則」などに定められていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	学部、研究科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が学部、研究科の要項に明記されているのみで、学則に定められていなかった。
	評価後の改善状況	理事会（2014年12月5日）および学術院長会（2015年1月9日）において、早稲田大学学則および早稲田大学大学院学則（以下、「学則等」という。）の改正を決定し、2015年度以降の学則等の別表に各学部・研究科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を明記した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年12月5日 理事会資料 ・2015年1月9日 学術院長会資料 ・2017年度学則等別表 	
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
2	基準項目	4 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
	指摘事項	法学部、法学研究科、日本語教育研究科、情報生産システム研究科および会計研究科において、学位授与方針に、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果を示していないため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	上記学部および研究科では、学位授与方針に、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果が示されていない。
	評価後の改善状況	<p>[法学部]</p> <p>課程修了にあたり修得することが求められる知識・能力自体はカリキュラム・ポリシーで示し、卒業単位数以外に定量化された具体的な学習成果は課程修了の要件となっていないが、指摘を受け、体系的な履修指導のあり方とともに検討課題としている。</p> <p>[法学研究科]</p> <p>指摘を受け、課程修了に当たって習得しておくべき学習成果の概要を学位授与方針に示した。もっとも、課程においてクリアすべきフェーズは細かく定められ、詳細にわたっており、学位授与方針の中ではすべてを示すことができないため、履修要綱とホームページで分かりやすく示すこととしている。</p> <p>[日本語教育研究科]</p> <p>今回の指摘を踏まえ、根拠資料のとおり、学位授与方針を見直した。</p> <p>[情報生産システム研究科]</p> <p>今回の指摘を踏まえ、根拠資料のとおり、学位授与方針を見直した。</p> <p>[会計研究科]</p> <p>指摘を踏まえ、執行部で検討を進め、2014/2/28 開催の運営委員会において「学位授</p>

No.	種 別	内 容
3	基準項目	4 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
	指摘事項	文学研究科において、教育課程の編成・実施方針が、学位授与方針の内容となっているので、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた方針を定めるよう、改善が望まれる。
	評価当時の状況	文学研究科において、教育課程の編成・実施方針が、学位授与方針の内容となっていた。
	評価後の改善状況	2016 年度から根拠資料のとおり教育課程編成方針の見直しを行い、新しい3つの方針を研究科要項およびホームページに掲載した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ・文学研究科 研究科要項 ・文学学術院 ホームページ https://www.waseda.jp/flas/glas/about/policy/	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
4	基準項目	4 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容
	指摘事項	政治学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、スポーツ科学研究科以外の博士後期課程においては、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。
	評価当時の状況	政治学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、スポーツ科学研究科以外の博士後期課程においては、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせたカリキュラムと言えない状態であった。
	評価後の改善状況	<p>[経済学研究科]</p> <p>2013 年度に開始した5年一貫博士プログラムでは、クォーター制を利用したカリキュラムにより、基礎から上級、発展までを学んだ上で、独立研究を開始することが可能となった。また経済学研究科運営委員会において、2015 年度からは博士後期課程の学生を TA とする演習クラスを設置することが決定し、学生へ提供している。</p> <p>[法学研究科]</p> <p>本研究科は、博士後期課程に取得単位を設けず、提出資格の語学試験、段階ごとの報告会による評価等、単位に替わるフェーズを設け、論文執筆と組み合わせた課程を作っているが、指摘により、一般のコースワークと異なり、外部からわかりにくいと認識したため、ホームページ等でその仕組みをわかりやすく示すこととした。</p> <p>[文学研究科]</p> <p>カリキュラムの内容については十分なものと認識している。研究科要項への記載方法の見</p>

		<p>直し等で、さらに学生にわかりやすい内容にすることを検討する。</p> <p>[商学研究科]</p> <p>本研究科では、2014年2月12日の商学研究科運営委員会で、本研究科設置科目「統計基礎」の修得を博士学位申請論文に提出要件の一つとすることを決定した（2016年度博士後期課程入学者より適用）。これにより、コースワークとリサーチワークの連動性を高めるに至っている。</p> <p>[教育学研究科]</p> <p>リサーチワークが主体となるが、研究指導教員以外の指導を1年間受ける「複合履修制」を設け、幅広い内容のコースワークをリサーチワークに活かせるカリキュラムをとっている。ただし、研究指導が中心となり演習科目以外の授業科目が設定されていないため、望ましいカリキュラムのあり方についてさらなる検討を重ねている。</p> <p>[人間科学研究科]</p> <p>現行の研究指導を必修専門ゼミとして単位化すること、独自性が高い本研究科のプロジェクト科目（最新トピックスに関する複眼的、学際的理解を目指す科目）を単位化することを検討している。加えて、研究倫理教育の独自プログラムの実施準備に着手した。また、リサーチワークと専門ゼミの成果の公開発表会（学術学会での発表を含む）を義務化することを検討している。</p> <p>[社会科学研究科]</p> <p>指導教員と副指導教員の体制で、学生が十分な時間を割いて学位論文の完成に専念できる環境を整えている。コースワークの一環として、指導教員の許可を得て修士課程設置の講義科目を履修することができるほか、研究倫理教育を強化している。</p>
--	--	--

		<p>[アジア太平洋研究科]</p> <p>研究科運営委員会の決定により、2015 年度より「研究倫理概論」を博士後期課程の必修科目とし、この科目を受講していない者は博士論文提出資格を得ることができないよう改善した。このことはウェブページにより、学生に広く周知している。</p> <p>[国際情報研究科]</p> <p>2013 年度をもって学生募集を停止したため、現在在籍している学生は全員 3 年以上の在籍者である。必要に応じて修士課程に設置されている科目を履修させコースワークを組み合わせた指導を行ってきたが、現在は在籍者の全員が研究指導終了を間近に控えている状態であり、コースワークを必要とする段階にあるものはいない。</p> <p>[日本語教育研究科]</p> <p>本研究科の博士後期課程は、他の研究科同様、通常 3 年間の研究指導（主指導・副指導教員による）を経て博士論文を提出するシステムを採用しているが、必要に応じ、修士課程に設置されている演習、実践研究、理論科目の受講を認めることで課程制大学院制度の趣旨を生かしている。また、博士学位申請論文提出の要件として、本学では「研究倫理概論」等の受講が義務付けられているが、本研究科においては、修士課程における「研究倫理」授業（「日本語教育学 I」内に設置）を受講する、あるいは、Course N@vi「博士課程研究ポートフォリオ」に掲載されている「研究倫理」の講義動画の視聴と資料の熟読のいずれかを義務付けている。なお、コースワークとリサーチワークを明確に分けたカリキュラムをデザインすべきだという指摘は、個別箇所ごとによる創意工夫というよりは、むしろ、今後、文部科学省や博士後期課程を設置している大学院を含めた、全体の教学検討課題ではないかと考える。ただ</p>
--	--	--

<p>【アジア太平洋研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイト <p>https://www.waseda.jp/gsaps/academics/thesis_phd/#list_03</p> <p>【情報生産システム研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究科要項 <p>【環境・エネルギー研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究科要項 ・ ウェブサイト <p>https://www.waseda.jp/fsci/gweee/assets/uploads/2017/03/20170330_weeeyoukou.pdf</p> <p>【日本語教育研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ（博士論文） <p>https://www.waseda.jp/fire/gsjal/student/thesis/</p>					
<p>< 大学基準協会使用欄 ></p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評定</p>					
	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
5	基準項目	4 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容
	指摘事項	政治学研究科、経済学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科および社会科学研究科それぞれの修士課程において、学部の授業科目のうち、「後取り履修制度」において履修が認められたものに関して、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、修了要件単位として認定していることは、教育の質保証の観点から改善が望まれる。
	評価当時の状況	政治学研究科、経済学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科および社会科学研究科それぞれの修士課程において、学部の授業科目のうち、「後取り履修制度」において履修が認められたものに関して、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、修了要件単位として認定していた。
	評価後の改善状況	<p>[政治学研究科]</p> <p>学生が研究を遂行するに当たり、教員、または学生自身により基礎的な知識が不足していると判断された分野を補うための科目として位置付ける。2015年度より修了単位として認定しないよう、制度を変更した。</p> <p>[経済学研究科]</p> <p>経済学研究科常務者による検討において、2015年度からは、後取り科目は1年次生に限り履修を認め、また修得した単位は修了要件単位に算入しないよう制度変更を提案し、決定した。</p> <p>[基幹理工学研究科]</p> <p>後取り履修は妨げないが、修了要件単位数に算入しないことを研究科として決定し、2015年度より履修要項にも反映している。</p> <p>[創造理工学研究科]</p> <p>本研究科では学際的な研究が展開されてお</p>

	<p>り、異分野間の知の融合が必要となることがある。そこで、修士課程在学中に他分野の基礎科目を履修することが望ましく、指導教員が推奨する場合には、後取り履修の単位を修了単位に算入することを認めてきた。しかし、最近は減少傾向にあり、見直しを進めている。</p> <p>[先進理工学研究科]</p> <p>学部教育で多様な学生を受け入れており、修士課程進学後の学生教育・研究のために、後取り履修制度を必要とする。ただし、修了必要単位に参入することは認めないため「修了要件として認定している」ことには該当しない。修了要件単位としての認定は、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別した上で行うべく検討中である。</p> <p>[社会科学研究科]</p> <p>学部設置科目の履修については、研究上必要となる場合に指導教員の許可を得たうえで履修を認めてきたが、講義科目修了必要単位 24 単位のうち、4 分の 1 にあたる 6 単位を学部科目で満たせることが望ましいのか再検討した。その結果、2015 年度入学者より修了要件単位として認定しないことを決定し、運用が改められた。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>【社会科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会科学研究科運営委員会 <p>【基幹理工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト 履修要項 <p>「4 後取り履修制度」の項を参照</p> <p>https://www.waseda.jp/fsci/assets/uploads/2016/02/51_PG-FSE2017.pdf</p> <p>【創造理工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト研究科要項 <p>https://www.waseda.jp/fsci/assets/uploads/2016/02/52_PG-CSE2017.pdf</p> <p>【先進理工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進理工学研究科要項 (2017) 11 ページ <p>https://www.waseda.jp/fsci/assets/uploads/2016/02/53_PG-ASE2017.pdf</p>	

<p>【政治学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治学研究科運営委員会資料（2014年11月19日） ・2017年度政治学研究科要項 <p>【経済学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科要項 <p>https://www.waseda.jp/fpse/gse/assets/uploads/2017/04/b100092c31ca57f176b2617c9cc9ec59.pdf</p>					
<p><大学基準協会使用欄></p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評定</p>					
1	2	3	4	5	

No.	種 別	内 容
6	基準項目	4 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法
	指摘事項	1年間に履修登録できる単位数の上限が、商学部のダブルディグリーによる入学生において60単位と高く、基幹理工学部、創造理工学部および先進理工学部において54単位と高く、社会科学部では3年次編入学生の4年次において、56単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。
	評価当時の状況	1年間に履修登録できる単位数の上限が、商学部のダブルディグリーによる入学生において60単位と高く、基幹理工学部、創造理工学部および先進理工学部において54単位と高く、社会科学部では3年次編入学生の4年次において、56単位と高く設定されていた。
	評価後の改善状況	<p>[商学部] 2014年度からの新カリキュラムも踏まえ、国立台湾大学と調整を行い、登録制限単位数の上限を48単位（半期28単位）とした。</p> <p>[基幹理工学部] 理工学術院全体で申し合わせ、2018年度より日本語、英語の両学位プログラムとも年間登録単位数の上限を49単位とする。</p> <p>[創造理工学部] 実学という専門分野の性質上、本学部では1年次から専門科目を学ぶことができるようなカリキュラムになっている。このため、低学年次に取得すべき単位数が多い傾向にある。年間50単位未満とし、学年毎の取得単位数の平均化を図ることを目指した検討を続け、早期にこれを実現していく。</p> <p>[先進理工学部] 単位制度の趣旨に照らして、2018年度から50単位未満とするよう改善を図る。</p>

	<p>[社会科学部]</p> <p>3年次編入学生の4年次の履修単位が高いことは、問題として認識し、改善に向けて委員会等で検討を重ねてきた。その過程で、編入学する学生が、本学部の期待する水準に達していないことが数年続き、制度自体の問題点も浮かび上がってきた。これを受けて、2015年度をもって本入試制度による学生募集の停止を決定した。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>【社会科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト <p>http://www.waseda.jp/fsss/sss/assets/uploads/2014/12/sannenhennyu_teishi1.pdf</p> <p>【基幹理工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学位プログラムについては2017.4.5主任会にて、英語学位プログラムについては2016.11.24学術院運営委員会にて決定済み。 <p>【創造理工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト（学部要項） <p>https://www.waseda.jp/fsci/assets/uploads/2016/02/27_UG-CSE2017.pdf</p> <p>【先進理工学部】</p> <p>先進理工学部要項（2018）に記載予定</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

No.	種 別	内 容
7	基準項目	4 教育内容・方法・成果 (4) 成果
	指摘事項	法学研究科および専門職大学院以外の研究科（修士課程および博士後期課程）において、学位論文審査基準が明文化されていないので、『履修要綱』などに明記するよう、改善が望まれる。
	評価当時の状況	法学研究科および専門職大学院以外の研究科（修士課程および博士後期課程）において、学位論文審査基準が明文化されていなかった。
	評価後の改善状況	<p>2014年1月10日（金）開催の学術院長会において、学位授与の論文審査にあたり、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）を研究科ごとに定め、あらかじめ学生に明示する旨の申し合わせを行った。各研究科の状況は以下のとおりである。</p> <p>[政治学研究科] 論文審査の要点を明文化し伝達するよう努める。修士論文については、「修士論文評価要領」において修士論文評価の実施要領および評価ガイドラインを明文化している。今後は研究科要項への記載を引き続き検討していく。博士学位申請論文については、これまで運用してきた博士学位申請論文実質要件をベースに2014年度春学期の政治学研究科運営委員会にてあらためて「博士学位申請論文審査基準」を検討、決議した。2015年度研究科要項にて掲載し、在学生に周知している。</p> <p>[経済学研究科] 経済学研究科常務者が検討を行い、提出基準および審査方法について検討を行い、明文化した。また明文化したものを研究科要項および研究科ホームページにて公開した。</p> <p>[文学研究科] 学位論文審査基準について、博士に関しては2015年度研究科要項から明示した。なお、修</p>

		<p>士に関しては、すでに審査時に用いている基準を、論文審査の要点として 2018 年度研究科要項に明文化する。</p> <p>[商学研究科]</p> <p>博士学位申請論文は、以前より内規において学位審査基準を明確にしていたが、2014 年 9 月に審査基準を作成し、一層の明確化を計った。修士学位申請論文は、カリキュラム委員会での検討を踏まえ、2016 年 9 月に商学専攻会議にて審査基準を決定した。両課程の審査基準は、商学研究科要項に明記し、周知を行なっている。</p> <p>[基幹理工学研究科]</p> <p>研究科共通の基準については履修要項や WEB に明示しており、専攻に依存する部分は各専攻にて学生に周知している。</p> <p>[創造理工学研究科]</p> <p>本研究科の各専攻はいずれも実学を対象としており、それぞれ幅広い専門分野を網羅している。このため、博士学位論文の審査基準については、すでに明文化され、ホームページ上に公開しているが、修士論文については、専攻毎に審査基準を定めて運用しているものの、研究科内でこれをまとめて公表することはしていない。</p> <p>[先進理工学研究科]</p> <p>先進理工学研究科の各専攻での学位論文審査基準は明文化されており、研究科で共有している。今後、ホームページで公開する予定である。修士学位論文審査基準に関してはまだ広くは公開されていないので、履修要項等に明記するよう改善を図る。</p> <p>[教育学研究科]</p> <p>学位審査の要件と論文提出までの概要については、『教育学研究科要項』および HP に記載している。又、博士学位については「博士論文審査基準」を HP に掲載しており、2015 年</p>
--	--	--

		<p>度より入学ガイダンスでも説明している。</p> <p>また、特に優れた業績を挙げた研究者に対して、3年の年限を待たずに学位授与が可能な仕組みを検討中である。</p> <p>[人間科学研究科]</p> <p>具体的な修士及び博士学位論文審査基準は2014年度末には整備、明文化され、研究科担当教員に周知されている。2017年度研究科要項にも明記して学生に対して直接知らせるとともに、研究指導の担当教員を通じて学生に周知、指導を開始した。</p> <p>[社会科学研究科]</p> <p>社会科学研究科の博士学位申請論文審査基準は、2014年4月の同研究科運営委員会で承認され、審査基準の研究科要項への明記、新入生オリエンテーションでの説明等を行うことで学生に公開している。同じく、修士論文審査基準についても2017年5月に承認され、同様の対応がなされた。</p> <p>[スポーツ科学研究科]</p> <p>学位審査の要件と論文提出までの概要については、『スポーツ科学研究科要項』およびHPに記載している。</p> <p>より詳細な審査基準については今後検討を行う予定である。</p> <p>[アジア太平洋研究科]</p> <p>研究科運営委員会の決定により、「博士後期課程における論文指導・論文提出要件・審査に関する内規」を変更、ウェブサイトで学生に対し公開し、研究科要項に明記している。修士課程の学位論文審査基準についても同様の手続きにより、ウェブサイトで公開し、研究科要項に明記している。</p> <p>[国際情報通信研究科]</p> <p>修士課程、博士後期課程とも審査基準に関する内規、判定方法を明確に定めているが、学生募集停止に伴って履修要綱等の新規作成の予</p>
--	--	---

	<p>定はないため、対象学生に対しては指導教員より個別に通知している。</p> <p>[日本語教育研究科]</p> <p>本研究科では、修士論文、博士論文について、論文および口頭試問を通じて、日本語教育学に関わる「(1) 独創性」「(2) 実証性」「(3) 論理性」「(4) 構成」「(5) 形式」という5つの観点から総合的に審査を行っている。この観点および審査の体制、プロセスについては、研究科ホームページや要項等を通じて周知の機会を設定している。また、博士学位については、学位論文審査基準、指導體制などに関する説明会を複数回実施し、周知を確実なものとした。</p> <p>[情報生産システム研究科]</p> <p>現在、内規となっている修士学位論文審査基準および博士後期論文審査基準の項目を、2018年度から『研究科要項』に記載することとしたい。</p> <p>[環境・エネルギー研究科]</p> <p>2014年6月16日開催の環境・エネルギー研究科運営委員会において学位論文審査基準を定め、ホームページ上で公開している。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>【経済学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究科要項 <p>https://www.waseda.jp/fpse/gse/assets/uploads/2017/04/b100092c31ca57f176b2617c9cc9ec59.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイト <p>https://www.waseda.jp/fpse/gse/students/doctoral/</p> <p>【商学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商学研究科要項 <p>【アジア太平洋研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究科要項 ・ ウェブサイト <p>https://www.waseda.jp/gsaps/academics/thesis_phd/#list_03</p> <p>https://www.waseda.jp/gsaps/academics/thesis_ma/#list_02</p>

<p>【人間科学研究科】 2017 年度大学院人間科学研究科要項 (p23< 修士論文>、p26～27< 博士論文>)</p> <p>【社会科学研究科】 ・ ウェブサイト http://www.waseda.jp/fsss/gsss/assets/uploads/2015/04/75b34cd3d272cb7d3a605445971fc56e.pdf</p> <p>【環境・エネルギー研究科】 ・ ウェブサイト https://www.waseda.jp/fsci/gweee/about/dissertations/</p> <p>【教育学研究科】 ・ 学位審査の要件と論文提出までの概要 https://www.waseda.jp/fedu/gedu/students/report/ ・ 博士論文審査基準 http://www.waseda.jp/fedu/gedu/assets/uploads/2014/08/6782a2ac86b4300cd33fb5a992a054fa1.pdf ・ 大学院学則第 14 条第 1 項ただし書による博士後期課程修了に係る申し合わせ</p> <p>【基幹理工学研究科】 ・ ウェブサイト https://www.waseda.jp/fsci/students/dissertation/ ・ 履修要項 https://www.waseda.jp/fsci/assets/uploads/2016/02/51_PG-FSE2017.pdf</p> <p>【創造理工学研究科】 ・ ウェブサイト 博士学位論文審査基準 https://www.waseda.jp/fsci/about/education/doctoral/</p> <p>【先進理工学研究科】 ・ ウェブサイト 博士学位論文審査基準 https://www.waseda.jp/fsci/about/education/doctoral/</p> <p>【日本語教育研究科】 ホームページ (博士論文) https://www.waseda.jp/fire/gsjal/student/thesis/</p> <p>【政治学研究科】 ・ 修士論文審査要領 ・ 政治学研究科運営委員会資料 (2014 年 10 月 15 日) ・ 政治学研究科要項</p>					
< 大学基準協会使用欄 >					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
8	基準項目	4 教育内容・方法・成果 (4) 成果
	指摘事項	博士後期課程において、標準修業年限内に学位を取得できず、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」として学位を授与することを規定していることは適切でない。課程博士の取り扱いを見直すとともに、課程制大学院制度の趣旨に留意して修業年限内の学位授与を促進するよう、改善が望まれる。
	評価当時の状況	博士後期課程において、標準修業年限内に学位を取得できず、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」として学位を授与することを規定していた。
	評価後の改善状況	本学としても、本件については認識しており、博士課程の修業年限の在り方や各研究科の課程における指導方法、博士課程を修了した者の進路指導を含め、検討を行っていききたい。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

No.	種 別	内 容
9	基準項目	5 学生の受け入れ
	指摘事項	学生の受け入れ方針について、創造理工学部、先進理工学部、社会科学部、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、商学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、日本語教育研究科、情報生産システム研究科および環境・エネルギー研究科では、求める学生像としての具体性に欠けるため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	学生の受け入れ方針について、創造理工学部、先進理工学部、社会科学部、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、商学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、日本語教育研究科、情報生産システム研究科および環境・エネルギー研究科では、求める学生像としての具体性に欠けていた。
	評価後の改善状況	<p>[創造理工学部]</p> <p>各専攻が求める具体的な学生像について、学部・研究科内に設置している広報委員会で情報の集約を図り、これを学外に周知するようしていく。</p> <p>[先進理工学部]</p> <p>アドミッション・ポリシーを検討することで、今後、求める学生像の具体化を図りたい。</p> <p>[社会科学部]</p> <p>本学部教育の特徴を、学際性・臨床性・国際性という3つの柱として掲げ、豊かな人間力、確かな学力、および実践力において傑出した個人の資質、優れた活動実績のある人を幅広く日本国内および世界より求めることを具体的に想定し、受け入れの方針の議論を委員会で重ねている。</p> <p>[経済学研究科]</p> <p>求める学生像や人材育成目標などについては、経研常務者による検討を行い、2014年度より「人材の養成に関する目的その他の教育研</p>

		<p>究上の目的」を学則別表に定めた。</p> <p>[法学研究科]</p> <p>指摘を受け、試験類型ごとの受け入れ方針の概要を示した。もっとも、専修ごとの受け入れ方針については、きわめて具体的で詳細にわたり、受け入れ方針ですべてを示すことができないため、「各専修からのメッセージ」として入試要項およびホームページで示すこととしている。</p> <p>[文学研究科]</p> <p>2016 年度から以下のように入学者受入方針の見直しを行い、新しい3つの方針を研究科要項、ホームページに掲載。</p> <p>入学者受入方針 (Admission Policy)</p> <p>本研究科では、「学問の独立」の教育理念のもと、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、わが国をはじめ世界から多数迎え入れる。修士課程においては、将来、専門的職業を担うような知性と教養を身につけており、人文系研究をなすに相応しい日本語能力を有し、2年間の修業年限で一定の水準を超える修士論文をまとめることが期待される学生を迎え入れる。博士後期課程においては、3年間で特に学術上の価値を有する博士学位論文をまとめることが期待される学生を迎え入れる。</p> <p>[商学研究科]</p> <p>学位授与や教育課程の編成・実施方針との兼ね合いを考慮して求める学生像の明示に向けた検討を実施し、2013 年 9 月 4 日開催の商学専攻会議にて新たな入学者受入方針を承認し、2014 年度の学生募集要項、ホームページ等に掲載する受入方針を変更した。</p> <p>[創造理工学研究科]</p> <p>各専攻が求める具体的な学生像について、学部・研究科内に設置している広報委員会で情報の集約を図り、これを学外に周知するようにし</p>
--	--	--

		<p>ていく。</p> <p>[先進理工学研究科]</p> <p>アドミッション・ポリシーを検討することで、今後、求める学生像の具体化を図りたい。</p> <p>[日本語教育研究科]</p> <p>2016年度にはカリキュラム、および、入試を検討するワーキンググループを立ちあげ、現状が抱える問題点および解決策について意見交換を行った。</p> <p>運営委員会での審議を経て、とくに入口である入試と入学後のカリキュラムを、より内容的に連動させるような改善を行い、2017年度入試から実施した。</p> <p>また、学生受け入れ方針を研究科のウェブサイト公開した。</p> <p>[情報生産システム研究科]</p> <p>本研究科のアドミッション・ポリシーの部分に下記のような記述を入れることをもって改善を図りたい。</p> <hr/> <p>大学院情報生産システム研究科では、特に、アジアの科学技術創造に向けた諸問題を解決すべく、アジア太平洋地域との共生の精神を持ち、グローバルかつローカルに学際的な研究を推進できる専門家、研究者の育成を目指している。『ものづくり』、『情報』そして『集積システム』に関わる技術に強い関心を持ち、既存の学問の分野や領域にとらわれず、異なる言語や文化を乗り越えた工学の発展に貢献したいと考える学生を世界中から受け入れる。</p> <p>[環境・エネルギー研究科]</p> <p>本研究科における求める学生像は当然ながら明確化されていたものの、明文化が不十分であったため、環境・エネルギー研究科要綱2014年度版より明記するとともに、ホームページに公開している。</p>
--	--	--

<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>【経済学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学則別表 <p>【法学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学研究科ホームページ（各専修からのメッセージ） <p>https://www.waseda.jp/folaw/glaw/applicants/message/</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学研究科入試要項（各入試とも、ホームページよりダウンロード） <p>https://www.waseda.jp/folaw/glaw/applicants/admission/</p> <p>【商学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商学研究科要項 ・商学研究科入試要項 ・ウェブサイト <p>https://www.waseda.jp/fcom/gsc/about/history</p> <p>【環境・エネルギー研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科要項(2014年度版) ・ウェブサイト <p>https://www.waseda.jp/fsci/gweee/about/policy/</p> <p>【創造理工学部・研究科 HP】</p> <p>https://www.waseda.jp/fsci/about/depatments/creative/</p> <p>【先進理工学部・研究科 HP】</p> <p>https://www.waseda.jp/fsci/about/depatments/advanced/</p> <p>【日本語教育研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3つのポリシー <p>https://www.waseda.jp/fire/gsjal/about/features/policy/</p> <p>【社会科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト <p>https://www.waseda.jp/fsss/sss/about/message/</p>					
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
10	基準項目	5 学生の受け入れ
	指摘事項	収容定員に対する在籍学生数比率について、政治経済学部が 1.26、同政治学科、同経済学科および同国際政治経済学科がそれぞれ 1.28、1.26、1.25、法学部が 1.27、文学部が 1.26、商学部が 1.28、スポーツ科学部が 1.20、情報生産システム研究科博士後期課程が 2.28 と高く、経済学研究科博士後期課程が 0.23、基幹理工学研究科博士後期課程が 0.31 と低いので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	収容定員に対する在籍学生数比率について、政治経済学部が 1.26、同政治学科、同経済学科および同国際政治経済学科がそれぞれ 1.28、1.26、1.25、法学部が 1.27、文学部が 1.26、商学部が 1.28、スポーツ科学部が 1.20、情報生産システム研究科博士後期課程が 2.28 と高く、経済学研究科博士後期課程が 0.23、基幹理工学研究科博士後期課程が 0.31 と低かった。
	評価後の改善状況	入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率については、1.00 に近づけるようにしたい。収容定員に対する在籍学生比率は標準修業年限以内で卒業できない学生（以下、「延長生」と言う）が比率を上げる要因になっている。本学では、卒業（修了）判定を厳格に行い、学位の質保証に努めていることから、延長生となる学生がいる。延長生の中には修学上の問題を抱えている学生がおり、本学では教務主任合同会で対応の検討を行っているが、一方で、留学等の積極的な活動を理由に延長生になった学生や卒業要件を満たしているものの就職活動や当該学生の学習活動の事情により自発的に延長生となった学生も少なからずいる。また、比率が低い研究科（博士後期課程）においても、学生募集に注力した結果改善が見られている。

		<p>[政治経済学部]</p> <p>収容学生が多くなっている主な理由は、海外留学する学生が多いこと、また原則 30 名以上のクラスは厳格な相対評価割合をもとに成績評価を行っていることによると考えられる。なお、成績評価に関してホームページや学生へのガイダンス等で公開し公平・公正に評価を行っている。このため、留学先の単位認定制度をさらに促進させ、認定申請者数を増加につなげた（2012 年度：86 名→2016 年度：165 名）。また年々増加する申請者数に対応するため、その運用方法の体系化を進めている。また、学業学習支援体制を充実させる一貫として、2014 年度に改定した新カリキュラムでは、TA を活用した少人数制セッションにより学生の理解度の向上に努めている。これらの施策により、継続して適切な収容学生数を維持するように今後も努める。なお、入学者の定員超過率についても年々適正化を進めており、2017 年度入学者数（2017 年 4 月入学者と 2016 年 9 月入学者の合計数）は 950 名（学則定員の 1.056 倍）となっており、2012 年度入学者数（2012 年 4 月入学者と 2011 年 9 月入学者の合計数）である 1,082 名（学則定員の 1.202 倍）から大きく改善している。</p> <p>2017 年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は 1.166 であり、2014 年時点の 1.22 から改善している。</p> <p>[法学部]</p> <p>延長生の存在が在籍者数を押し上げる要因の一つであるので、成績不振の学生に教務主任等が面談を行い早期の卒業が可能となるよう指導している。また、一般入学試験における入学者確保目標が 2018 年度に学則定員の 1.00 倍となるなど厳密な定員管理を求められており、補欠合格の時期を繰り下げ複数回化する等の対策を検討中である。</p>
--	--	--

		<p>[文学部]</p> <p>卒業論文を必修化し、3年秋学期から4年春学期に留学した場合、4年卒業が難しくなることが影響していると考えている。これと別の動きとして学部主催で3年次生対象の就職活動セミナーを行い、卒業を促進させる働きかけも行うなど改善に向けた施策を実施している。</p> <p>[商学部]</p> <p>2013年度以降の一般入学試験より、補欠合格者発表を2回実施に変更したことで、合格者の入学手続率を従来より高い精度での補正が可能になった。このため、収容定員に対する在籍学生数比率は、年々適正值に近づいていくと想定している。なお、2017年5月1日現在の収容定員に対する在籍学生数比率は1.16となっている。</p> <p>[スポーツ科学部]</p> <p>合格者は過去の入学辞退者を参照しながら設定し、予測が実際とずれると定員を上回る場合がある。</p> <p>この事態が最小限度となるように努力しているが、過年度生や再入学者が加わり、2017年4月現在の収容定員に対する在籍者数比率は1.13倍となった。</p> <p>2017年度の入学者は419名（1.04倍）であり、在籍者数比率は年々漸減している。</p> <p>[経済学研究科]</p> <p>2013年度より開始した5年一貫博士プログラムに加え、経研常務者の検討により、2014年度から政経オナーズプログラムをスタートし、優秀な学部生がより博士課程へ進学しやすい仕組みを整えた。博士課程の入学者は2014年度9名、2015年度10名、2016年度17名と、年々増えつつある。</p> <p>[基幹理工学研究科]</p> <p>2017年度現在での在籍学生比率は0.36と若干の改善が見られたが依然として高くないが、</p>
--	--	--

	<p>2019 年度新専攻設置の申請を予定しており、既存専攻の比率改善と全体の比率向上が期待される。</p> <p>[情報生産システム研究科]</p> <p>2.28 と高かった博士後期課程の収容定員に対する在籍学生数比率は、2016 年 5 月 1 日時点で 0.95(収容定員 60 名に対し在籍学生 57 名)、2017 年 5 月 1 日時点で 0.78(収容定員 60 名に対し 47 名)と改善している。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学基礎データ（早稲田大学）【2016 年度】2016.05.01 時点 ・学校法人実態調査様式(平成 29 年度) <p>【基幹理工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新専攻設置については 2017.2.25 の教授会にて承認された。 	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>

2. 改善勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	5 学生の受け入れ
	指摘事項	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、先進理工学部物理学科が1.24と高く、また、収容定員に対する在籍学生数比率について、教育学部が1.25、同国語国文学科、同社会科、同理学科、同複合文化学科がそれぞれ1.30、1.29、1.22、1.26、先進理工学部物理学科が1.30、同化学・生命化学科が1.21、社会科学部が1.34、人間科学部が1.22、同人間環境科学科、同人間情報科学科がそれぞれ1.25、1.24と高いので、是正されたい。貴大学の定員管理については、前回の本協会による大学評価を受けた際に「勧告」として指摘し、改善状況の報告を求めたが、十分な改善には至らなかった。このため、今回の大学評価でも、その再報告を求めたものの、依然として、教育学部においては、定員管理が適切に行われていないので、早急に是正されたい。
	評価当時の状況	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、先進理工学部物理学科が1.24と高く、また、収容定員に対する在籍学生数比率について、教育学部が1.25、同国語国文学科、同社会科、同理学科、同複合文化学科がそれぞれ1.30、1.29、1.22、1.26、先進理工学部物理学科が1.30、同化学・生命化学科が1.21、社会科学部が1.34、人間科学部が1.22、同人間環境科学科、同人間情報科学科がそれぞれ1.25、1.24と高かった。
	評価後の改善状況	入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率については、1.00に近づけるようにしたい。収容定員に対する在籍学生比率は標準修業年限以内で卒業できない学生（以下、「延長生」と言う）が比率を上げる要因の1つになっている。本学では、卒業（修了）判

	<p>定を厳格に行い、学位の質保証に努めていることから、延長生となる学生がいる。延長生の中には修学上の問題を抱えている学生がおり、本学では教務主任合同会で対応の検討を行っているが、一方で、留学等の積極的な活動を理由に延長生になった学生や卒業要件を満たしているものの就職活動や当該学生の学習活動の事情により自発的に延長生となった学生も少なからずいる。</p> <p>なお、以下、各学部の入学定員に対する入学者数比率の記載のうち 2017 年度の比率は、9 月入学者を受け入れている先進理工学部および社会科学部については、2017 年度 9 月入学者の数を含めていない。</p> <p>[教育学部]</p> <p>入学定員に対する入学者数は 2014 年度 1.14、2015 年度 1.02、2016・17 年度 1.08 と 2015 年度以降は改善してきている。収容定員に対する在籍学生数比率は、2015 年度 1.21、2016 年度 1.20、2017 年度 1.17 と改善しつつある。なお、2017 年度在籍者数 4,492 名のうち延長生は 372 名、うち留学等の積極的な活動を理由とする学生は 88 名である。</p> <p>[先進理工学部]</p> <p>入学定員に対する入学者数は 2014 年度 1.08、2015 年度 1.09、2016 年度 1.11、2017 年度 1.02 となっている。従来から入学者数比率ならびに在籍学生数比率が高くなるように努力しているが、入学試験合格者のうち入学手続きをとる者の割合が年度によりかなり変動し、想定を超える入学者数となる場合があったので、今後、さらに適正な比率となるよう是正を図りたい。</p> <p>[社会科学部]</p> <p>収容定員に対する在籍学生数比率が高いことは問題であると認識している。入学者数を定員に近づける施策を実施し、2013 年度 1.11、2014 年度 1.16、2015 年度 1.14、2016 年度 1.11、</p>
--	--

	<p>2017年度 1.06 と改善されてきた。同時に、成績不振者に対するサポート体制を充実させ、きめ細やかな指導により延長生数を減らし、適正な比率となるよう努力している。</p> <p>[人間科学部]</p> <p>2016、2017 年度の入学定員に対する入学者数比率はそれぞれ 1.10、1.04 である。在籍学生のうち、2016 年度末での延長生は 134 名（2013 年度末の 161 名から 27 名減）である。延長生の約 2 割は、留学等の積極的な理由によって延長生になっている学生であった。なお、それ以外の理由による延長生に対しては、これまで以上に、クラス担任教員、教務担当教務主任、学生担当教務主任が個に応じたきめ細かい指導を行なっている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学基礎データ（早稲田大学）【2016 年度】2016.05.01 時点 ・学校法人実態調査様式(平成 29 年度) <p>【人間科学部】</p> <p>2017 年 2 月運営委員会資料 5「3 年次進級前の履修指導の追加」、修学上の問題を抱える学生への指導</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>